

○委員長（道畑 克雄）

- ・ 開会宣告
- ・ 議題の確認

1 閉会中継続調査事件

(1) 企業誘致による雇用創出について

○委員長（道畑 克雄）

- ・ 議題宣告
- ・ 本件にかかわっては先日正副で調整した資料1、企業誘致を推進する上で考慮すべきポイント、資料2、工場立地における立地地点選定理由、資料3、函館市の企業立地に係る施策・支援制度の3点を各委員に配付している。本日は配付した資料をもとに、まずは今後の調査の進め方を確認した上で、具体的な調査に入っていきたいと思うが、いかがか。（「異議なし」の声あり）異議がないのでそのように進めさせていただく。
- ・ それでは配付した資料について私より説明させていただく。まず資料の1、企業誘致を推進する上で考慮すべきポイントについてだが、この資料は経済産業省の企業立地を通じた地域活性化についてを参考に抜粋の上、調整した資料となっている。中身についてだが、1で戦略的企業立地の5つのポイントをあげている。2では（1）から（5）までの5つのポイントに係る考慮すべきポイント、考え方をそれぞれ示している。（1）の企業の目線で地域の強みを押さえたグランドデザインを描くについては、まず、①相手を知るということで、行政は民間企業と同じ目線で取り組むことが必要、投資する企業は50年先のことまで考えて立地を決定、など、企業誘致を推進する上で考慮すべきポイント、考え方と合わせて企業立地助成金競争の現象が見られるが、補助制度は自治体の熱意を見る1つの尺度にすぎず、額の多寡は余り重視していない、多額の補助金が足かせになるのは困る、などの経済産業省で把握している企業側の声も例として掲載をしたところだ。次に、②の己を知るということで、企業目線で地域の強みを押さえる、については、既存誘致企業の声に耳を傾ける、業種によっては有効求人倍率の低さも地域の強みになる業種もある、など企業誘致を推進する上で考慮すべきポイント、考え方を例として掲載しております。己を知るということにかかわり、本市の状況についてはご承知のとおり、IT企業の誘致に特に力を入れており、強みとしては学術研究機関の集積、北海道新幹線の開業による交流人口の拡大、弱み、課題ということになるかと思うが、IT企業の誘致にかかわって即戦力となる人材の育成や通信環境など、環境の整ったオフィスの確保などが課題としてあげられるのかなというふうに思う。次に、（2）の競争相手をベンチマークとし、必要な取り組みを押さえる、についてだが、これは企業誘致で実績をあげている、他の自治体の取り組みを基準とし、本市の必要な取り組みを押さえるということになる。（3）の広域連携だが、ターゲットとする産業によっては、複数県の連携も重要である、また、一市町村のフルセット主義には限界がある、という企業誘致を推進する上で考慮すべきポイント、考え方を掲載しております。東北3県、北部九州4県においては、自動車産業集積発展のために広域連携をしているという取り組みの事例をあげている。広域連携にかかわって、本市では、北斗市、七飯町と「函館地域産業活性化協議会」を設置し、企業

誘致推進員の首都圏配置など、連携して企業誘致を推進している。(4)の既存立地企業のサポートに徹する、だが、経済産業省で把握している他自治体の取り組み、考え方を例として、掲載をしている。それから(5)のスピーディーな対応を可能とする体制整備だが、戦略的ワンストップサービス、それからトップのイニシアティブなど、企業誘致を推進する上で、考慮すべきポイント、考え方とあわせて、それぞれについて、経済産業省で把握している例をまとめたものだ。

- ・ 次に、資料2と3だが、中身の詳しい部分については、後ほど調査の中で改めてご説明させていただきたいと思うが、資料2は工場立地における立地地点選定理由についてまとめたもので、これは経済産業省の平成26年、1月から12月期における工場立地動向調査の速報から、抜粋したものだ。それから資料3については函館市の企業立地に係る施策・支援制度についてだが、これは本市の施策・支援制度についてまとめたものだ。
- ・ 以上、資料1から資料3について、説明させていただいたが、今後の調査の進め方についての相談だが、正副としては、資料1に記載をさせていただいた、5つのポイントを踏まえて、今後、具体的な調査に入っていきたいと考えるが、いかがか。

○阿部 善一委員

- ・ 企業目線とはなにか。

○委員長(道畑 克雄)

- ・ 企業の立場ということだ。表現の仕方というか、わかりづらい部分があるかもしれない。そういう文言で書かれている部分だ。では今申し上げた点に沿って進めさせていただくということで確認をさせていただく。
- ・ 本日は、企業の目線で地域の強みを押さえたランドデザインを描くの部分から始めたいと思う。資料1をご覧いただきたいと思うが、まず前回の委員会において、地域の強みだけではなく、弱みを押さえることも必要である旨の発言が各委員からあったことから、弱み、いわゆる克服すべき課題ということになるのかもしれないが、それについても、別途協議をしていきたいと思う。まず、①の相手を知ることについて資料1の考慮すべきポイント、考え方のほかに、立地地点を選定する際に事業者、相手が何を重視しているかを知る必要があるという考えから、経済産業省の資料から抜粋して資料2としてまとめた。先ほど申し上げたとおり中身については説明したいと思うが、ご覧のとおり、工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目、電気業を除いた場合は、ランク3つくらいあげると、本社・他の自社工場への近接性、市場への近接性、関連企業への近接性というのが件数的には高くなっている。また電気業を含む場合、本社・他の自社工場への近接性、今2枚目の部分だが、それから地価、それから周辺環境からの制約が少ない、という結果になっている。なお電気業だが、近年太陽光発電の工場立地が、全体の立地件数の中で高い割合を占めるようになってきていることから、電気業に偏った結果とならないように、含む場合と含まない場合でそれぞれ調査結果をまとめているものだ。
- ・ 資料の1に戻るが、①の相手を知ることについて、資料1の考慮すべきポイント・考え方、それから今説明した資料2の工場立地における立地地点選定理由、それぞれを踏まえて、各委員から、さらに追加で、こういったところもポイントとしてあげておくべきでないのかといった事項などあれば、ご意見、ご発言いただければと思う。それぞれからあるか。とりあえずよろしいか。「はい」の

声あり) 先へ進ませていただいて、もし気がついたことがあれば後でまたお知らせいただきたいと思う。では今申し上げた資料1に記載をした内容をポイントとして確認をさせていただきたいと思う。

- ・ 次に、資料1に考慮すべきポイント、考え方の②己を知るの部分についてだが、企業目線で地域の強みを押さえるのだが、これについては、先ほどお話しした通り、強みだけではなく、弱み、克服すべき課題についても、あわせて協議していきたいと思う。
- ・ まず、本市の企業立地に係る施策・支援制度については、資料3にまとめたとおりだ。企業誘致については、(1)の推進体制として、先ほどの資料1の説明の中でもお話ししたが、北斗市、七飯町と、企業立地促進法に基づいて、「函館地域産業活性化協議会」を設置し、記載の取り組みを行っているほか、市独自の取り組みとして、今年度より企業誘致アンバサダー制度を導入している。(2)の助成制度としては、記載の施策・支援を行っており、今年度より、IT技術者人材育成支援補助金が新設されたところだ。(3)立地環境整備として、工場団地の分譲、貸付制度など、記載の施策・支援を行っている。(4)技術高度化・産業活性化支援として、記載の施策・支援を行っている。(5)ネットワーク構築推進として、記載の施策・支援を行っている。
- ・ 本市の強みについては、高等教育機関や学術研究機関が集積している点、さらには来年3月の北海道新幹線の開業による交流人口の拡大などがあげられるかと思うが、本市の強みについて、他にこうした点もあるのではないかとこの部分があれば、各委員から発言いただきたいと思うが、皆さんのほうから何かこうしたこともあげられるという項目はあるか。とりあえず今申し上げた高等教育機関と学術研究機関の集積と、それから来年3月の新幹線開業という、とりあえずこの2点は強みとしてあげられるということでそういう押さえでまずはよろしいか。「はい」の声あり)
- ・ 次に、前も各委員からお話しいただいた弱み、課題ということになるが、IT企業の誘致という部分に関わっては、即戦力となる人材の育成、それから通信環境の整ったオフィスの確保、これが必要になるというふう考えられるが、こうした点もこうしなければならないというようなことで、皆さんのほうから、お気づきの点などあるか。

○阿部 善一委員

- ・ 工業団地は別として、総合計画の中で、土地利用について、新外環状線の外側は開発行為は認めないというのがたしかあると思う。

○委員長(道畑 克雄)

- ・ 新外の外側。

○阿部 善一委員

- ・ 逆に言うと内側しか認めないと。そうするとどっかの企業が広大な土地を要するといった場合に、函館の都市計画利用について、そこは足かせになるのではないかなど、懸念として、疑問としてある。私の考えでは、思い違いしているかもしれないが、たしかそういう記憶がある。だからもしそうであれば、工業団地の分譲はもうあるから、販売は別として、それでは足りないところ、あるいは環境の問題、例えば水を大量に使う企業など、そういうものが、今の工業団地では賄いきれないということであれば、例えば農地転換をしたり、あるいは雑種地を転換したり、そういう土地利用の変化をしていかねばならない。そういう場合それが市街化調整区域だということになると、そこでその流れがとまってしまう可能性があるのではないかと懸念を持っているが、そこはきちんとやっぱり調査しない

とだめでないのかなと思う。

○委員長（道畑 克雄）

- ・ はい。ちょっと調べてみないと仮説の域を出ないが、土地の利用できる可能性については他都市と比べてどうなんだろうと。ひょっとすれば脆弱性があるのではないのかという部分。例えば大きい工場だとか広い土地を利用したいと思っても、都市計画上の土地の用途が足かせになっててその部分はニーズに応えきれない部分があるという、これはよそと比べてどうかという部分が1つと、うちがそもそもの工業団地あるが、それで例えばそういう土地のニーズに応えきれているのかどうかという部分と、2つあると思うが。そういう受けとめでよいか。

○阿部 善一委員

- ・ 都市計画法のたしか51条だと思ったが、いわゆる迷惑施設、こういうのは調整区域である。だが、そういうものについてはただし書き何もしてないと思ってる、その総合計画の中には。

○委員長（道畑 克雄）

- ・ わかりました。ちょっとこの部分は調べてみないと、どういう状況下にあるのかも、今のところはっきり私のほうから明言できないので、一応課題として押さえておくべき中にそうした土地の利用できる状況はどうなっているかということについては1つポイントとしてあげていた方が、ということだ。そういう押さえをさせていただきたいと思う。皆さん今の点についてはいかがか。特にご意見なければ、そういった、調べてみないと実態はわからない部分があるが、土地の利用の状況についても企業誘致の時のポイントとなる、うちとしたらひょっとしたら弱みというか、他都市に比べてそのところ汎用性という部分だとか使える土地の面積的な部分だとかっていうのは、ひょっとすれば小さいとか少ないという可能性もあるんじゃないかということで、そこだけ一応きちんと押さえるということで調査を進める扱いにすると。ということでよろしいか。（「はい」の声あり）その土地の部分については。あとほかに皆さんのほうから課題としてあげられる部分、何かお気づきの点等あるか。とりあえずよろしいか。もしあとで気がついた点とかあればおっしゃっていただきたいと思う。そしたら差し当たり、先ほど申し上げた即戦力となる人材の育成の部分と、通信環境の整ったオフィスの確保、それから今阿部委員のほうから発言いただいた土地の関係について、土地の部分については調査してみなければちょっとわからない部分があるが、一応課題として押さえるに当たって、今の3つについてあげておくということで確認させていただきたいと思う。
- ・ それで資料1の（1）の企業の目線で地域の強み——場合によっては弱みということだが——を押さえたランドデザインを描くについては以上ということになるが、この部分通して、皆さんから何かご発言あるか。

○日角 邦夫委員

- ・ 投資する企業は50年先のことを考えて立地決定、これは企業のほうが50年先を見据えてるっていう。

○委員長（道畑 克雄）

- ・ そうだ。そういう声がありますよっていうことを経済産業省のほうで企業側の声として把握しているということだ。

○日角 邦夫委員

- ・ 50年持つ企業と言ったら、本当に大きいというか本当に息の長い、と考えられると私は思う。近場

の企業を見ても、50年って言えばなかなかない企業なのかなと。とりわけIT産業は次々に変わって
いってるって現状もある。そういう意味では、厳しいハードルなんじゃないのかなとちょっと思って
しまった。

○委員長（道畑 克雄）

- ・ 当然こちらも来ていただいた以上は長くいてほしいというのは当然だと思う。確認ということで、
よろしいか。（「はい」の声あり）では皆さんからなければ、（1）の企業が目線で地域の強みまたは
弱みを押さえたランドデザインを描くという部分については以上とさせていただきたいと思うがよ
ろしいか。（「はい」の声あり）それでは、次回以降、資料1の（2）から（5）について協議を行っ
ていきたいと思うが、本件については、他都市の先進的な取り組みも含めて調査していくというこ
とを確認いただいていたので、正副としては、次回、（2）競争相手、他の自治体をベンチマーク――
基準という意味だが――とし、必要な取り組みをおさえるに当たり、企業誘致にかかる各種施策に積
極的に取り組んでいて、成果をあげている都市へ行政視察を行ってはどうかと考えている。
- ・ 具体的な案を申し上げると、特徴的な企業誘致の取り組みによって成果を上げていて、平成25年度
実績で、新規立地、増設をあわせて20件の企業立地と、約千人の雇用の場を創出したとされている鳥
取県の鳥取市と、平成18年度から「ルビー」というふうと呼ばれているプログラミング言語を通じた
まちづくりを行い、「ルビー」を地域資源として他地域にない強みと捉え、IT企業をはじめとした
企業誘致を積極的に行って、成果をあげている島根県松江市を対象に調査を実施してはどうかと考
えているが、いかがか。（「異議なし」の声あり）
- ・ よろしいか。では今申し上げた2市について異議がないということで、確認をさせていただきたい
と思うが、日程は、11月11日（水）から11月13日（金）までの3日間とし、資料1にあげた企業誘致
を推進するうえで考慮すべきポイントの5つのポイントを踏まえ、調査票の案については、皆さんに
お配りをしているが、配付のとおりとしたいと思うが、各委員から何かご発言はあるか。よろしいか。
（「はい」の声あり）それでは調査票の案については配付のとおり確認させていただく。
- ・ 他に、ご発言はあるか。（なし）
- ・ 議題終結宣言

2 その他

○委員長（道畑 克雄）

- ・ 各委員から何か発言あるか。（「ありません」の声あり）
- ・ 散会宣言

午前10時30分散会